

平成27年 7月2日

## 平成26年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）決算をお知らせします。

### [目次]

#### 平成26年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成26年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況	11 頁
5. 貸借対照表	23 頁
6. 損益計算書	24 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	34 頁
8. 基金等変動計算書	35 頁
9. 剰余金処分にに関する決議書	37 頁
10. 債務者区分による債権の状況	38 頁
11. リスク管理債権の状況	39 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	40 頁
13. 平成26年度特別勘定の状況	41 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	48 頁

・補足資料

<別冊>



# 平成26年度決算の概況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成25年度末				平成26年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,044	101.2	242,084	97.3	3,066	100.7	236,846	97.8
個人年金保険	758	96.8	29,487	97.2	739	97.5	28,718	97.4
個人保険＋個人年金保険	3,802	100.3	271,572	97.3	3,805	100.1	265,564	97.8
団体保険	—	—	165,468	101.0	—	—	166,780	100.8
団体年金保険	—	—	20,305	101.8	—	—	21,232	104.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成25年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数		金額		金額		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	362	91.0	15,969	118.8	15,897	102.7	71	—
個人年金保険	17	40.1	565	37.2	583	37.7	△18	—
個人保険＋個人年金保険	379	86.0	16,534	110.5	16,481	96.8	52	—
団体保険	—	—	554	275.8	554	275.8	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.2	0	0.2	—	—

平成26年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数		金額		金額		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	355	98.1	15,649	98.0	14,513	91.3	1,136	1,590.2
個人年金保険	21	125.8	724	128.3	744	127.6	△19	—
個人保険＋個人年金保険	377	99.4	16,374	99.0	15,257	92.6	1,116	2,110.4
団体保険	—	—	132	24.0	132	24.0	—	—
団体年金保険	—	—	0	145.2	0	145.2	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

#### ③解約・失効契約高（個人保険＋個人年金保険）

(単位：億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	15,414	95.9	14,399	93.4
解約・失効率	5.52	△0.03	5.30	△0.22

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,750	99.3	2,736	99.5
個 人 年 金 保 険	1,326	99.3	1,327	100.0
合 計	4,077	99.3	4,064	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,061	100.8	1,066	100.5

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	198	95.3	192	96.9
個 人 年 金 保 険	24	41.5	31	128.1
合 計	223	83.3	224	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	75	88.2	70	93.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,983	92.4	6,431	107.5
資 産 運 用 収 益	1,930	108.0	2,137	110.7
保 険 金 等 支 払 金	5,037	96.8	4,903	97.3
資 産 運 用 費 用	500	83.8	357	71.4
経 常 利 益	719	103.7	968	134.7

## (4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	783	110.0	930	118.7
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	315	113.8	366	116.2
純 剰 余 金	197	100.1	325	165.3
次 期 繰 越 剰 余 金	270	113.9	237	87.8

(注) 当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成25年度は3,707百万円、平成26年度は3百万円含んでいます。

## (5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	62,147	103.5	66,119	106.4

## 2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,065	163,566	—	748	17,641	166,755	19,706	331,070
	災 害 死 亡	1,148	24,254	232	699	2,456	5,756	3,836	30,711
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	2	5	2	5
生 存 保 障	1,001	59,790	739	27,961	7	25	1,747	87,776	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,450	84	—	—	1,025	3	2,475	88
	疾 病 入 院	1,448	84	—	—	—	—	1,448	84
	その他の条件付入院	1,969	95	—	—	2	0	1,971	95
障 害 保 障	1,301	—	3	—	1,219	—	2,524	—	
手 術 保 障	3,349	—	—	—	—	—	3,349	—	
就 業 不 能 保 障	228	13,488	0	8	—	—	228	13,497	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	9,682	21,232	16	349	9,699	21,581

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	293	101

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	5	79

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、就業不能保障保険については就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

### 3. 平成26年度決算に基づく社員配当金例示

平成26年度決算は、過去の円高局面における積極的な外国債券の積み増しが奏功したこと等により、基礎利益は平成12年度の開示以来最高となりました。さらに、前年度を大きく上回るキャピタル益を確保した結果、経常利益は過去最高となりました。健全性の指標についても、有価証券含み益の増加や内部留保の積み増し等によりソルベンシー・マージン比率は前年度を大きく上回りました。

以上をふまえて、平成26年度決算に基づく社員配当金は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険について3年連続の増配を行います。併せて、平成11年度および12年度に積み立てた社員配当平衡積立金について積み増しを行い、配当還元の更なる充実を目指します。

#### 【5年ごと配当契約】

平成27年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成26年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### ■ 例1 特約組立型総合保険

平成26年度加入（経過1年）、男性、口座振替月払

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	1年目の割り振り額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく額	平成26年度決算の 配当率に基づく額
30歳	86,724円 (7,227円)	1,000円	1,400円
40歳	119,184円 (9,932円)	1,600円	2,400円
50歳	214,728円 (17,894円)	4,200円	6,000円

注1) 保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳及び50歳加入契約は10年です。

注2) 各年度ごとに割り振られた額（割り振り額）の合計に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。平成26年度に加入した契約については、平成27年度に1年目の割り振りを行います。

#### ■ 例2 医療保険

40歳加入、10年満期、男性、口座振替月払、入院日額 6,000円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく配当金	平成26年度決算の 配当率に基づく配当金
平成22年度 (5年)	30,816円 (2,568円)	1,044円	1,530円

#### ■ 例3 介護保障定期保険

40歳加入、10年満期、女性、口座振替月払、介護保険金 500万円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく配当金	平成26年度決算の 配当率に基づく配当金
平成22年度 (5年)	20,400円 (1,700円)	1,200円	1,350円

経過年数とは平成27年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成27年度は、平成22年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに各年度の①、②及び③の合計額に利息を加えた額を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。なお、平成25年4月より発売の特約組立型総合保険につきましては、平成27年度は5年ごと配当の支払時期に該当しません。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成25年度決算 配当率	平成26年度決算 配当率	増減幅
1.15%（H25.4～）	0.50%（1.65%）	0.50%（1.65%）	—
1.65%（H26.4～）	—	0.00%（1.65%）	—
1.65%（H21.4～H25.3）	0.25%（1.90%）	0.25%（1.90%）	—

② 危険差配当

a. 普通死亡部分 ----- 引き上げ

危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分（疾病入院および災害入院） ----- 引き上げ

入院日額に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金額に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

費差配当率は前年同様ゼロとします。

## 【5年ごと利差配当契約】

平成27年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成26年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例4 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円  
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく配当金	平成26年度決算の 配当率に基づく配当金
平成17年度 (10年)	194,232円 (16,186円)	34,584円	58,649円
うち医療保険	35,208円 (2,934円)	4,348円	4,565円

注) 上記は過去5年間に入院給付金の支払いがない契約の例示です。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

### ■ 例5 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円  
 入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険（例2参照）をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく配当金	平成26年度決算の 配当率に基づく配当金
平成22年度 (5年)	172,824円 (14,402円)	16,931円	24,147円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	1,044円	1,530円

### ■ 例6 一時払終身保険

40歳加入、男性、一時払、死亡保険金 500万円

加入年度 (経過年数)	一時払保険料	受取金額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく配当金	平成26年度決算の 配当率に基づく配当金
平成17年度 (10年)	3,537,300円	29,064円	29,538円

経過年数とは平成27年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成27年度は、平成12年度、平成17年度及び平成22年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに（1）及び（2）を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

**（1）普通配当（利差配当）** ----- 据え置き  
責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成25年度決算 配当率	平成26年度決算 配当率	増減幅
1.15%（H25.4～）	0.50%（1.65%）	0.50%（1.65%）	—
1.65%（H13.4～H25.3）	0.25%（1.90%）	0.25%（1.90%）	—
2.15%（H11.4～H13.3）	△0.45%（1.70%）	△0.45%（1.70%）	—
2.90%（H8.10～H11.3）	△1.20%（1.70%）	△1.20%（1.70%）	—

**（2）特別配当**

**① 5年ごと健康特別配当** ----- 一部引き上げ  
平成27年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、保険金に、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。  
更新前の経過年数10年以下の契約について特別配当率の引き上げを行います。

**② 5年ごと医療特別配当** ----- 据え置き  
平成27年度中に5年ごとの契約応日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

**③ 毎年の健康特別配当** ----- 据え置き  
契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、契約日から5年以上経過している場合に、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

**④ 5年ごと高額加算特別配当** ----- 据え置き  
平成27年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に、契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

**（3）満期契約に対する長期継続特別配当** ----- 引き上げ  
主契約の予定利率が3%未満の契約（平成8年度以降に締結した契約）のうち、平成27年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険および定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>(※)</sup>を乗じた額。

平成14年度決算でゼロとして以来13年ぶりに実施します。

(※) 配当率は10%（経過10年（平成17年度契約））～75%（経過19年（平成8年度契約））  
前頁の例4の配当金には、本特別配当が含まれます。



## 【毎年配当契約】

平成27年度に満期を迎える契約の平成26年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例7 生存給付金付定期保険

20歳加入、15年満期、女性、口座振替月払  
死亡保険金 1,000万円(主契約300万円、定期保険特約700万円)

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく配当金	平成26年度決算の 配当率に基づく配当金
平成12年度 (15年)	102,036円 (8,503円)	1,770円	7,532円

注) 配当金のほかに、生存給付金として30万円が支払われます。保険期間中に入院見舞金の支払いがない契約については、無事故給付金として18,000円が支払われます。

平成27年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成26年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例8 定期付終身保険 15倍型

30歳加入、60歳払込満了、20年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
保険料払込中 死亡保険金 3,000万円  
保険料払込満了後 死亡保険金 200万円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成25年度決算の 配当率に基づく配当金	平成26年度決算の 配当率に基づく配当金
平成7年度 (20年)	143,376円 (11,948円)	42,260円	42,260円

経過年数とは平成27年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		増減幅
	平成25年度決算 配当率	平成26年度決算 配当率	
1.00% (H25.4～)	0.65% (1.65%)	0.65% (1.65%)	—
1.50% (H13.4～H25.3)	0.40% (1.90%)	0.40% (1.90%)	—
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.30% (1.70%)	△0.30% (1.70%)	—
2.75% (H 8.4～H11.3)	△1.05% (1.70%)	△1.05% (1.70%)	—
3.75% (H 6.4～H 8.3)	△2.25% (1.50%)	△2.25% (1.50%)	—
4.00% ( ～S51.2)	△2.50% (1.50%)	△2.50% (1.50%)	—
4.75% (H 5.4～H 6.3)	△3.35% (1.40%)	△3.35% (1.40%)	—
5.00% (S51.3～S60.3)	△3.60% (1.40%)	△3.60% (1.40%)	
5.50% (S51.3～H 5.3)	△4.10% (1.40%)	△4.10% (1.40%)	
6.00% (S56.4～H 2.3)	△4.60% (1.40%)	△4.60% (1.40%)	

② 危険差配当

a. 普通死亡部分 ----- 一部引き上げ

危険保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

更新前の経過年数10年以下の契約について危険差配当率の引き上げを行います。

b. 医療保障部分（疾病入院および災害入院） ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対10万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超 3,000万円以下の部分	5	30
3,000万円超 5,000万円以下の部分	15	45
5,000万円超の部分	30	60

上記に加え、平成27年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に保険金額10万円につき30円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 引き上げ

【5年ごと利差配当契約】(3) 満期契約に対する長期継続特別配当と同じ内容の引き上げを行います。

前頁の例7の配当金には本特別配当が含まれます。

### 【団体年金保険】

団体年金保険の利差配当率については0.10%の引き上げとします。

保険種類	予定利率	利差配当率（配当基準利回り）		
		平成25年度 決算 配当率	平成26年度 決算 配当率	増減幅
新企業年金保険（H14）	1.30%	0.70% (2.00%)	0.80% (2.10%)	0.10%
厚生年金基金保険（H14）				
確定給付企業年金保険				
新企業年金保険	1.00%	0.30% (1.30%)	0.40% (1.40%)	0.10%
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険	1.30%	0.30% (1.60%)	0.40% (1.70%)	0.10%
拠出型企業年金保険（H14）				

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

### 【団体保険等】

団体保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については据え置きとします。

## 4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 26 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成 26 年度の日本経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減により落ち込んだ後、緩やかに持ち直しました。個人消費は反動により大幅減となった後、緩やかに持ち直したものの、増税による実質購買力の低下を背景に力強さを欠く動きになりました。輸出は、年度後半に円安の効果が顕在化したことなどで増加傾向となり、また、手控えられていた設備投資は、原油安などともなう企業マインドの改善を背景に年度末にかけて増加しました。

金融資本市場は、総じて安定的に推移しました。国内においては、日本銀行は異次元緩和を継続するなか、10 月末には追加金融緩和により国債などの買入れ額を上積みしました。海外においては、米国では、FRB が 10 月に住宅ローン担保証券と国債を購入する QE3 の段階的縮小を終了し、その後は利上げ時期に注目が集まりました。一方、欧州では、ECB が 6 月と 9 月に政策金利をそれぞれ 0.1% 引下げ、過去最低となる 0.05% としました。また、1 月には国債などの買入れを実施する量的金融緩和に踏み切りました。

・債券市場では、当初、指標となる 10 年国債利回りは 0.6% 台で推移しましたが、日本銀行による大規模な国債買入れが続くなか、6 月以降、米国などの長期金利の低下もあって低下傾向となりました。10 月末の追加金融緩和の後、消費税率再引上げの先送りなどで上昇する局面もあったものの、11 月下旬以降、世界的な金利低下も加わって急速に水準を下げ、1 月中旬には一時 0.195% と過去最低水準を更新しました。その後上昇に転じたものの、債券市場の流動性が一段と低下するなかで方向感を欠く動きとなり、0.4% で期末を迎えました。

・株式市場では、株価は、4 月中旬に一旦日経平均株価で 1 万 4 千円を割り込んだ後、米国の株高や円安の進行などを受けて上昇傾向となり、9 月に 1 万 6 千円台まで値を上げました。10 月には世界経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まって値を下げたものの、追加金融緩和などを受けて急騰しました。その後、株価は 1 万 7 千円前後で推移し、企業業績の改善期待が高まった 2 月中旬以降は、約 15 年ぶりの高値水準を更新する動きが続き、前期末を約 4 千 4 百円上回る 19,206 円で期末を迎えました。

・為替市場では、円／ドルは、当初 102 円前後の狭い範囲で推移しましたが、8 月以降は、日米の金融政策の方向性の相違が意識されたことなどにより、円安傾向となりました。10 月に投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が買われる局面もあったものの、10 月末の追加金融緩和を受けて一段と円安が進行しました。その後は 116 円台から 121 円台の範囲で推移し、前期末比約 17 円の円安となる 120 円台で期末を迎えました。一方、円／ユーロは、当初 142 円前後で推移しましたが、欧州の金融緩和などをを受けて円高傾向となり、10 月中旬には 135 円台となりました。日本銀行の追加金融緩和後は円安に転じ、12 月には 148 円台まで円安が進行しました。その後は、欧州の量的金融緩和の導入観測の高まりやその実施などにより再び円高傾向となり、3 月中旬には一時 130 円を割り込み、前期末比約 11 円の円高となる 130 円台で期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、世界的にデフレーション傾向となるなか、安全資産である国債に対する機関投資家の需要は強く、海外の長期金利は低下傾向となりました。当初 10 年国債利回りで 2.7% 台であった米国の長期金利は、1 月には 1.6% 台となりました。その後、利上げ時期をめぐる思惑などにより変動幅が大きくなるなか、1.9% 台で期末を迎えました。また、当初 1.5% 台であった欧州の長期金利の指標となるドイツの長期金利は、ECB による利下げや量的金融緩和などを背景に低下傾向となり、期末には 10 年国債利回りで 0.1% 台となりました。

## ②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。最近では、日本銀行の異次元緩和に伴い国内金利が極めて低水準で推移していることを受けて、国内公社債の代替として為替ヘッジを付した外国公社債のウエイトを高めています。

### ③運用実績の概況

平成 26 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 3,967 億円増加し、6 兆 5,302 億円（前年対比 6.5%増）となりました。

国内公社債につきましては、国内金利が極めて低位で推移したこと及び債券市場の流動性が著しく低い状況が継続したことで投資を控えたことから、年度末残高は前年度末比 200 億円減少の 2 兆 8,561 億円（前年対比 0.7%減）となりました。外国証券につきましては、国内公社債の代替として流動性に優れた米国債を中心に為替リスクをヘッジした上で積み増したことに加え、円安などによる時価の上昇などにより、年度末残高は同 2,183 億円増加の 1 兆 5,837 億円（前年対比 16.0%増）となりました。株式につきましては、計画に沿って残高を積み増したことに加え、株価上昇による評価差額の増加により、年度末残高は同 1,587 億円増加の 6,410 億円（前年対比 32.9%増）となりました。一般貸付につきましては、超低金利により採算面で厳しい状況が継続しており、年度末残高は同 700 億円減少の 7,005 億円（前年対比 9.1%減）となりました。不動産につきましては、減価償却などにより、年度末残高は同 43 億円減少の 2,237 億円（前年対比 1.9%減）となりました。

資産運用関係収益は、前年比 192 億円増加の 2,018 億円（前年対比 10.5%増）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、残高増や円安効果による外国公社債利息の増加や株式等の配当金の増加などにより、売買目的有価証券分を含む合計額で前年を 105 億円上回る 1,457 億円（前年対比 7.8%増）となりました。売買目的有価証券運用益は、海外金利の低下や円安により外国公社債の評価益が大幅に増加したことなどから、同 158 億円増加の 352 億円（前年対比 81.6%増）となりました。有価証券売却益は、内外債券を中心に高値圏を捉えて計画的に利益確定を進めたため、252 億円（前年対比 24.7%減）と前年度に引き続き高水準となりました。

資産運用関係費用は、同 142 億円減少の 357 億円（前年対比 28.6%減）となりました。このうち、有価証券売却損は、株式や外国公社債などで減少したことにより、同 82 億円減少の 10 億円（前年対比 88.4%減）となりました。金融派生商品費用は、為替リスクのヘッジに係る損失を中心に 186 億円（前年対比 25.6%減）となりましたが、売買目的有価証券の外貨建公社債の為替換算益により概ね相殺されています。

この結果、資産運用関係収支は、同 335 億円増加の 1,661 億円（前年対比 25.3%増）となりました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	183,333	3.0	282,969	4.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,011	0.0	870	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	31,981	0.5	34,319	0.5
有 価 証 券	4,798,502	78.2	5,163,610	79.1
公 社 債	2,876,176	46.9	2,856,151	43.7
株 式	482,308	7.9	641,066	9.8
外 国 証 券	1,365,396	22.3	1,583,778	24.3
公 社 債	1,109,910	18.1	1,287,302	19.7
株 式 等	255,485	4.2	296,475	4.5
そ の 他 の 証 券	74,621	1.2	82,614	1.3
貸 付 金	835,860	13.6	763,900	11.7
保 険 約 款 貸 付	65,206	1.1	63,311	1.0
一 般 貸 付	770,654	12.6	700,588	10.7
不 動 産	228,183	3.7	223,794	3.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	56,903	0.9	62,750	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,281	△ 0.0	△ 1,948	△ 0.0
合 計	6,133,495	100.0	6,530,267	100.0
うち外貨建資産	1,302,072	21.2	1,572,701	24.1

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	79,566	99,636
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 100	△ 140
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	658	2,338
有 価 証 券	241,187	365,107
公 社 債	△ 95,512	△ 20,025
株 式	50,592	158,757
外 国 証 券	278,173	218,382
公 社 債	254,500	177,391
株 式 等	23,672	40,990
そ の 他 の 証 券	7,934	7,993
貸 付 金	△ 71,647	△ 71,960
保 険 約 款 貸 付	△ 1,600	△ 1,895
一 般 貸 付	△ 70,047	△ 70,065
不 動 産	△ 39,370	△ 4,389
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△ 6,404	5,847
貸 倒 引 当 金	△ 80	333
合 計	203,810	396,771
うち外貨建資産	342,259	270,628



## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	126,564	136,700
預貯金利息	7	14
有価証券利息・配当金	94,534	107,138
貸付金利息	17,317	15,464
不動産賃貸料	14,469	13,832
その他利息配当金	235	251
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	669	2,349
売買目的有価証券運用益	19,402	35,232
有価証券売却益	33,499	25,221
国債等債券売却益	17,369	8,746
株式等売却益	13,029	3,458
外国証券売却益	2,658	12,940
その他	442	76
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,212	2,041
貸倒引当金戻入額	—	270
その他運用収益	279	69
合 計	182,626	201,885

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支 払 利 息	3,633	4,252
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,289	1,075
国債等債券売却損	32	0
株式等売却損	3,617	259
外国証券売却損	5,639	815
その他	—	—
有価証券評価損	52	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	52	0
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	25,116	18,679
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	56	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,082	4,877
その他運用費用	6,778	6,831
合 計	50,010	35,715

## (6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
資産運用関係収支	132,616	166,169

## (7)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.28	△ 0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.31	1.48
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.14	7.35
有 価 証 券	2.77	3.27
うち 公 社 債	2.44	2.45
う ち 株 式	4.24	3.31
うち 外 国 証 券	2.95	4.77
公 社 債	2.50	4.57
株 式 等	4.85	5.67
貸 付 金	2.01	1.97
う ち 一 般 貸 付	1.82	1.77
不 動 産	1.99	2.28
一 般 勘 定 計	2.31	2.87
うち 海 外 投 融 資	3.15	5.65

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	135,643	167,043
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,051	936
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	31,324	31,987
有 価 証 券	4,311,113	4,410,141
うち 公 社 債	2,828,281	2,781,691
う ち 株 式	311,296	320,654
うち 外 国 証 券	1,107,697	1,244,991
公 社 債	895,775	1,022,805
株 式 等	211,922	222,186
貸 付 金	866,490	796,926
う ち 一 般 貸 付	800,673	732,738
不 動 産	248,863	228,699
一 般 勘 定 計	5,745,255	5,795,874
うち 海 外 投 融 資	1,162,686	1,339,832

### ③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	302,041	7,200	354,399	25,399

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### ④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	843,433	922,909	79,476	79,476	—	811,903	926,148	114,245	114,245	—
公 社 債	768,744	845,557	76,813	76,813	—	742,337	853,785	111,448	111,448	—
外 国 公 社 債	74,689	77,352	2,662	2,662	—	69,565	72,362	2,797	2,797	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,210,016	1,294,587	84,570	84,798	227	1,215,695	1,346,650	130,954	131,004	50
公 社 債	1,190,715	1,275,012	84,297	84,522	224	1,174,597	1,305,280	130,683	130,733	50
外 国 公 社 債	19,301	19,575	273	276	2	41,098	41,369	270	270	—
子会社・関連会社株式	1,393	1,096	△ 296	—	296	1,433	1,236	△ 196	3	200
その他の有価証券	2,046,003	2,421,417	375,414	379,801	4,387	2,150,593	2,760,905	610,311	611,672	1,360
公 社 債	815,104	886,899	71,794	72,132	337	807,550	892,795	85,245	85,269	24
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	279,549	597,167	317,617	317,842	225
外 国 証 券	905,773	1,028,769	122,996	124,501	1,505	1,010,329	1,197,021	186,692	187,788	1,096
公 社 債	690,428	774,677	84,249	85,398	1,149	784,142	901,979	117,837	118,593	756
株 式 等	215,345	254,092	38,746	39,102	355	226,187	295,042	68,854	69,194	340
その他の証券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	53,164	73,920	20,756	20,771	15
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,100,846	4,640,011	539,164	544,075	4,911	4,179,626	5,034,941	855,314	856,926	1,611
公 社 債	2,774,564	3,007,469	232,904	233,467	562	2,724,485	3,051,862	327,377	327,451	74
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	279,549	597,167	317,617	317,842	225
外 国 証 券	1,001,157	1,126,794	125,636	127,440	1,804	1,122,427	1,311,990	189,563	190,859	1,296
公 社 債	784,419	871,604	87,185	88,337	1,152	894,806	1,015,712	120,906	121,662	756
株 式 等	216,738	255,189	38,450	39,102	652	227,621	296,278	68,657	69,197	540
その他の証券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	53,164	73,920	20,756	20,771	15
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
その他の有価証券	15,620	17,031
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,653	8,338
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	7,967	8,693
合 計	51,181	52,592

### ⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	31,981	31,981	—	—	—	34,319	34,319	—	—	—

#### ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,981	—	33,319	△0

#### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成25年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	3	△ 2,427	—	—	—	△ 2,423
ヘッジ会計非適用分	△ 18	△ 2,119	△ 152	370	—	△ 1,920
合計	△ 14	△ 4,546	△ 152	370	—	△ 4,343
平成26年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	0	820	—	—	—	821
ヘッジ会計非適用分	△ 460	685	—	200	—	426
合計	△ 459	1,506	—	200	—	1,247

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成25年度末：通貨関連 △2,427百万円、平成26年度末：通貨関連 820百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末			平成26年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店	国内金利スワップ						
	固定金利受取/変動金利支払	290	170	3	85	—	0
頭	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—
	国内金利スワップション						
売 建	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	( — )	—	—
買 建	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	( — )	—	—
合計	固定金利受取/変動金利支払	100,000	—	70	300,000	200,000	828
	固定金利支払/変動金利受取	( 89 )	—	△ 18	( 1,289 )	—	△ 460
合計				△ 14			△ 459

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成25年度末			平成26年度末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
残存期間						
受取側固定スワップ想定元本	120	170	—	85	—	—
平均受取固定金利	2.12%	2.47%	—	2.47%	—	—
平均支払変動金利	1.11%	1.11%	—	1.06%	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約	額等		差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超	時価			うち1年超	時価	
店	為替予約								
	売 建	575,950	—	580,474	△ 4,523	724,640	—	723,134	1,505
	(米ドル)	354,098	—	355,881	△ 1,782	458,741	—	459,295	△ 553
	(英ポンド)	33,915	—	34,240	△ 325	111,979	—	111,083	896
	(ユーロ)	101,850	—	102,236	△ 386	78,873	—	78,384	488
	(豪ドル)	51,149	—	52,730	△ 1,580	46,477	—	45,954	522
	(カナダドル)	34,936	—	35,385	△ 448	28,568	—	28,415	153
	買 建	—	—	—	—	59	—	60	0
	(米ドル)	—	—	—	—	59	—	60	0
	頭	通貨オプション							
売 建		—	—	—	—	—	—	—	—
コール		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—
コール		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット		9,800	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)		( 23 )	—	0	△ 23	( — )	—	—	—
		9,800	—	—	—	—	—	—	—
		( 23 )	—	0	△ 23	( — )	—	—	—
合計				△ 4,546				1,506	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約	額等		差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超	時価			うち1年超	時価	
取引所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	プット	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット	10,687	—	153	△ 152	( — )	—	—	—	
	( 306 )	—	—	—	( — )	—	—	—	
合計				△ 152				—	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約	額等		差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超	時価			うち1年超	時価	
取引所	国内債券先物								
	売 建	144,825	—	144,620	205	294,876	—	294,440	436
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
	売 建	27,492	—	27,327	165	40,083	—	40,318	△ 235
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				370				200	

## (ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成25年度末			平成26年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
132,914	223,067	90,152	132,263	235,337	103,073

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成26年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成27年1月1日現在の公示地価および平成26年1月1日現在の路線価等

平成25年度末

不動産鑑定士による鑑定評価額、平成26年1月1日現在の公示地価および平成25年1月1日現在の路線価等

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	34,768	96,515	保険契約準備金	5,412,622	5,545,647
現 金	159	183	支 払 備 金	23,067	21,305
預 貯 金	34,609	96,332	責 任 準 備 金	5,338,547	5,475,030
コ ー ル ロ ー ン	148,700	186,500	社 員 配 当 準 備 金	51,007	49,311
買 入 金 銭 債 権	1,011	870	再 保 險 借	98	110
金 銭 の 信 託	31,981	34,319	社 債	122,346	118,959
有 価 証 券	4,877,141	5,240,955	そ の 他 負 債	53,524	55,984
国 債	2,097,463	2,061,294	未 払 法 人 税 等	11,945	15,851
地 方 債	157,102	154,616	未 払 金	2,350	2,911
社 債	654,161	670,380	未 払 費 用	11,112	10,587
株 式	504,442	664,735	前 受 収 益	341	357
外 国 証 券	1,389,208	1,607,208	預 り 金	5,355	5,355
そ の 他 の 証 券	74,762	82,719	預 り 保 証 金	12,839	12,772
貸 付 金	835,860	763,900	先 物 取 引 差 金 勘 定	216	—
保 險 約 款 貸 付	65,206	63,311	金 融 派 生 商 品	5,223	3,886
一 般 貸 付	770,654	700,588	資 産 除 去 債 務	2,951	3,001
有 形 固 定 資 産	232,115	227,591	仮 受 金	1,188	1,259
土 地	132,912	132,261	退 職 給 付 引 当 金	43,112	46,393
建 物	94,991	90,902	価 格 変 動 準 備 金	44,016	46,534
リ ー ス 資 産	1,159	954	繰 延 税 金 負 債	29,245	85,741
建 設 仮 勘 定	280	630	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,929	14,787
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,771	2,843	負債の部合計	5,720,895	5,914,159
無 形 固 定 資 産	10,827	11,017	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,554	10,744	基 金	35,000	30,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	273	272	基 金 償 却 積 立 金	71,000	86,000
再 保 險 貸	78	105	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	44,592	52,123	剰 余 金	124,780	143,548
未 収 金	6,297	9,037	損 失 填 補 準 備 金	2,485	2,582
前 払 費 用	993	898	そ の 他 剰 余 金	122,294	140,966
未 収 収 益	28,028	28,136	基 金 償 却 準 備 金	18,000	12,000
預 託 金	1,894	1,837	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	3,895	3,895
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	241	価 格 変 動 積 立 金	21,000	31,000
金 融 派 生 商 品	879	5,134	不 動 産 圧 縮 準 備 金	3,969	262
仮 払 金	2,430	3,108	別 途 準 備 金	767	767
リ ー ス 投 資 資 産	835	801	当 期 未 処 分 剰 余 金	74,662	93,041
そ の 他 の 資 産	3,233	2,929	基 金 等 合 計	230,892	259,660
貸 倒 引 当 金	△ 2,281	△ 1,948	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	259,861	434,236
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2	0
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,144	3,894
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	263,008	438,131
			純資産の部合計	493,900	697,792
資産の部合計	6,214,796	6,611,952	負債及び純資産の部合計	6,214,796	6,611,952



## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成25年度 〔平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで〕	平成26年度 〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕
経常収益	802,326	867,736
保険料等収入	598,367	643,119
再保料収入	598,227	642,774
資産運用収益	140	345
利息及び配当金等収入	193,044	213,754
預貯金利息・配当	126,564	136,700
有価証券利息	7	14
貸付金貸付利息	94,534	107,138
不動産賃貸	17,317	15,464
その他利息配当	14,469	13,832
金銭の信託運用益	235	251
買目的有価証券運用益	669	2,349
有価証券売却益	19,402	35,232
為替差益	33,499	25,221
倒引当金戻入額	2,212	2,041
その他運用収益	—	270
特別勘定資産運用益	279	69
その年金特約取扱受入金	10,417	11,869
支払給付引当金戻入額	10,914	10,861
退職給付引当金戻入額	1,271	457
その他経常収益	5,083	4,300
その償却費用	—	1,761
その他経常収益	1,849	1,481
その他経常収益	2,710	2,860
経常費用	730,426	770,858
保険金等支払	503,718	490,362
保年給	135,639	112,311
解約返戻金	134,935	155,577
再保の他返戻金	122,255	118,484
責任準備金等繰入額	77,820	75,594
支払準備金繰入額	32,681	27,954
社員配当金積立利息繰入額	385	440
資産運用費用	70,247	136,537
支有価証券売却損	393	—
有価証券売却損	69,779	136,482
金融派生商品費	74	54
貸付金貸付利息	50,010	35,715
支有価証券売却損	3,633	4,252
有価証券売却損	9,289	1,075
金融派生商品費	52	0
貸付金貸付利息	25,116	18,679
支有価証券売却損	56	—
有価証券売却損	5,082	4,877
金融派生商品費	6,778	6,831
貸付金貸付利息	86,203	86,365
支有価証券売却損	20,246	21,877
有価証券売却損	8,970	8,900
金融派生商品費	4,573	6,069
貸付金貸付利息	6,023	6,205
支有価証券売却損	678	701
経常利益	71,900	96,877
特別利益	2,005	6
固定資産等処分益	2,005	6
特別損失	11,477	3,382
固定資産等処分損失	7,314	165
減価償却損	1,775	698
格変動準備金繰入額	2,388	2,518
税引前当期純剰余	62,427	93,501
法人税及び住民税	19,208	27,169
法人税等調整額	△ 7,403	△ 2,711
法人税等調整額	11,804	24,458
当期純剰余	50,622	69,043

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

### (7) 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### (9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

### (11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

### (12) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (13) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

### (14) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約及び一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約を対象として積み立てた責任準備金が含まれておりません。

### (15) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

### (16) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

### (17) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

## 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当年度から、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当年度の期首の剰余金が3,297百万円減少しております。また、当年度の経常利益及び税引前当期純剰余は39百万円増加しております。

## 3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、

注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	96,469	96,469	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	96,469	96,469	—
コールローン	186,500	186,500	—
買入金銭債権	870	918	47
貸付金として取扱う債権	870	918	47
金銭の信託	33,319	33,319	—
売買目的有価証券	33,319	33,319	—
有価証券	5,111,017	5,356,020	245,003
売買目的有価証券	321,079	321,079	—
満期保有目的の債券	811,903	926,148	114,245
責任準備金対応債券	1,215,695	1,346,650	130,954
子会社・関連会社株式	1,433	1,236	△ 196
その他有価証券	2,760,905	2,760,905	—
貸付金	763,900	787,990	24,090
保険約款貸付	63,311	63,311	△ 0
一般貸付	700,588	724,679	24,090
資産計	6,192,077	6,461,219	269,141
社債(*1)	118,959	122,282	3,322
負債計	118,959	122,282	3,322
金融派生商品(*2)	1,247	1,247	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	426	426	—
ヘッジ会計が適用されているもの	821	821	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン  
 全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)  
 市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のな

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

い有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は35,560百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は8,338百万円、組合出資金の当年度末における貸借対照表価額は8,693百万円であります。

#### (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

#### (4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

#### (5) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は177,598百万円、時価は274,268百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,105百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は50,418百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は194百万円、延滞債権額は844百万円、貸付条件緩和債権額は370百万円で、その合計額は1,409百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は247百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を

注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は149,879百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は83,004百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,200百万円、金銭債務の総額は1,870百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は95,962百万円、繰延税金負債の総額は178,133百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,570百万円であります。  
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金60,473百万円、価格変動準備金13,425百万円及び退職給付引当金13,384百万円であります。  
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額176,074百万円であります。  
当年度における法定実効税率は30.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率26.2%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△11.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.5%であります。  
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては30.8%を使用しておりましたが、28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ5,735百万円の減少及び989百万円の減少となります。また、法人税等調整額は6,043百万円の増加となります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	51,007百万円
前期剰余金よりの繰入額	31,595百万円
当期社員配当金支払額	33,346百万円
利息による増加等	54百万円
当期末現在高	49,311百万円
12. 子会社等の株式は36,994百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券33,691百万円、預貯金1,542百万円であります。  
また、担保付き債務の額は4,807百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は50百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30百万円であります。
15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は438,243百万円であります。
16. 保険業法第60条の規定により基金を10,000百万円新たに募集いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

17. 基金15,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は12,372百万円であります。
19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,372百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	71,618百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,763百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	76,381百万円
勤務費用	3,088百万円
利息費用	1,068百万円
数理計算上の差異の当期発生額	788百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,601百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>76,725百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,844百万円
期待運用収益	685百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,530百万円
事業主からの拠出額	2,339百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,285百万円</u>
期末における年金資産	<u>26,114百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,625百万円
年金資産	<u>△ 26,114百万円</u>
	6,510百万円
非積立型制度の退職給付債務	44,100百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 4,692百万円</u>
未認識過去勤務費用	<u>475百万円</u>
退職給付引当金	<u>46,393百万円</u>



注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)	
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	3,088 百万円
利息費用	1,068 百万円
期待運用収益	△ 685 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	778 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 76 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,173 百万円</u>
⑤年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
生命保険一般勘定	49.1 %
国内株式	18.3 %
国内債券	13.5 %
外国株式	13.1 %
外国債券	5.3 %
その他	<u>0.6 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>
⑥長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	1.4 %
長期期待運用収益率	3.0 %
(3) 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は185百万円であります。	

注記事項

(損益計算書関係)

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は856百万円、費用の総額は8,453百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券8,746百万円、株式等3,458百万円、外国証券12,940百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、株式等259百万円、外国証券815百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は46百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入9,075百万円、売却益2百万円、評価益25,399百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価益が2,346百万円含まれております。
9. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産のグルーピング方法  
 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
 

①賃貸不動産等	
土地	296百万円
建物等	136百万円
合計	432百万円
②遊休不動産等	
土地	235百万円
建物等	30百万円
合計	266百万円
③合計(①+②)	
土地	531百万円
建物等	167百万円
合計	698百万円
  - (4) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	86,517	93,183
キャピタル収益	46,945	55,601
金銭の信託運用益	484	2,181
売買目的有価証券運用益	10,749	26,157
有価証券売却益	33,499	25,221
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,212	2,041
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	34,458	19,754
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,289	1,075
有価証券評価損	52	0
金融派生商品費用	25,116	18,679
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	12,486	35,846
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	99,004	129,030
臨時収益	—	78
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	78
その他臨時収益	—	—
臨時費用	27,104	32,232
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	26,845	32,231
個別貸倒引当金繰入額	258	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	1
臨時損益 C	△ 27,104	△ 32,153
経常利益 A+B+C	71,900	96,877

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成25年度 ①「金銭の信託運用益」669百万円のうち、利息及び配当金等収入184百万円
- ②「売買目的有価証券運用益」19,402百万円のうち、利息及び配当金等収入8,652百万円
- ・平成26年度 ①「金銭の信託運用益」2,349百万円のうち、利息及び配当金等収入168百万円
- ②「売買目的有価証券運用益」35,232百万円のうち、利息及び配当金等収入9,075百万円

(注2) 平成26年度のその他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

## 8. 基金等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等												
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	基金等 合計
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配 当平 衡積 立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処 分剰 余金			
当期首残高	35,000	71,000	112	2,399	9,000	3,895	11,000	4,114	767	71,084	102,260	208,372	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 27,762	△ 27,762	△ 27,762	
損失填補準備金の積立				86						△ 86	—	—	
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621	
当期純剰余										50,622	50,622	50,622	
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000	—	—	
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 144		144	—	—	
土地再評価差額金の取崩										281	281	281	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	86	9,000	—	10,000	△ 144	—	3,578	22,519	22,519	
当期末残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	74,662	124,780	230,892	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	215,885	62	3,421	219,370	427,742
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 27,762
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 621
当期純剰余					50,622
基金償却準備金の積立					—
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					281
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	43,976	△ 60	△ 277	43,638	43,638
当期変動額合計	43,976	△ 60	△ 277	43,638	66,157
当期末残高	259,861	2	3,144	263,008	493,900

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	74,662	124,780	230,892	
会計方針の変更による 累積的影響額										△ 3,297	△ 3,297	△ 3,297	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	71,365	121,482	227,595	
当期変動額													
基金の募集	10,000											10,000	
社員配当準備金の積立										△ 31,595	△ 31,595	△ 31,595	
損失填補準備金の積立				97						△ 97			
基金償却積立金の積立		15,000										15,000	
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621	
当期純剰余										69,043	69,043	69,043	
基金の償却	△ 15,000											△ 15,000	
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000			
基金償却準備金の取崩					△ 15,000						△ 15,000	△ 15,000	
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000			
不動産圧縮準備金の積立								0		△ 0			
不動産圧縮準備金の取崩								△ 3,707		3,707			
土地再評価差額金の取崩										239	239	239	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	△ 5,000	15,000	—	97	△ 6,000	—	10,000	△ 3,707	—	21,675	22,065	32,065	
当期末残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	93,041	143,548	259,660	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	493,900
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,297
会計方針の変更を反映した 当期首残高	259,861	2	3,144	263,008	490,603
当期変動額					
基金の募集					10,000
社員配当準備金の積立					△ 31,595
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					15,000
基金利息の支払					△ 621
当期純剰余					69,043
基金の償却					△ 15,000
基金償却準備金の積立					—
基金償却準備金の取崩					△ 15,000
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					239
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	174,375	△ 2	750	175,123	175,123
当期変動額合計	174,375	△ 2	750	175,123	207,188
当期末残高	434,236	0	3,894	438,131	697,792

## 9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度	平成26年度
		(平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金		74,662	93,041
任 意 積 立 金 取 崩 額		3,707	3
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額		3,707	3
計		78,369	93,044
剰 余 金 処 分 額		51,314	69,286
社 員 配 当 準 備 金		31,595	36,698
差 引 純 剰 余 金		19,718	32,588
損 失 填 補 準 備 金		97	160
基 金 利 息		621	316
任 意 積 立 金		19,000	32,111
基 金 償 却 準 備 金		9,000	6,000
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		—	16,104
価 格 変 動 積 立 金		10,000	10,000
不 動 産 圧 縮 準 備 金		0	7
次 期 繰 越 剰 余 金		27,055	23,758

(注)差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	216	207
危険債権	732	837
要管理債権	660	370
小 計 (対合計比)	1,609 ( 0.18 )	1,415 ( 0.17 )
正常債権	910,205	816,618
合 計	911,815	818,034

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	195	194
延滞債権額	747	844
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	660	370
合計	1,602	1,409
(貸付残高に対する比率)	( 0.19 )	( 0.18 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が破綻先債権額 247百万円、平成25年度末が破綻先債権額 251百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,109,068	1,397,205
基金等	196,835	220,996
価格変動準備金	44,016	46,534
危険準備金	110,291	142,523
一般貸倒引当金	1,594	1,403
その他有価証券の評価差額×90%	337,872	549,280
土地の含み損益×85%	90,719	99,173
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,088	197,683
負債性資本調達手段等	122,346	118,959
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	31,303	39,652
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	201,663	238,962
保険リスク相当額 $R_1$	26,371	25,494
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,631	9,575
予定利率リスク相当額 $R_2$	35,884	35,851
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	157,866	195,142
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,595	5,321
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,099.9%	1,169.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 13. 平成26年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	272		149	
団体年金保険	82,408		82,855	
特別勘定計	82,680		83,004	

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

#### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	81	265	43	136
合 計	81	265	43	136

##### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	131	48.2%	44	30.0%
有 価 証 券	141	51.8	104	70.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	141	51.8	104	70.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	272	100.0	149	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	49	13
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	30	32
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	41	27
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収支差額	38	18

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	141	△ 11	104	5

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	380,680	10,324	431,744	29,449

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	843,433	922,909	79,476	79,476	—	811,903	926,148	114,245	114,245	—
公 社 債	768,744	845,557	76,813	76,813	—	742,337	853,785	111,448	111,448	—
外 国 公 社 債	74,689	77,352	2,662	2,662	—	69,565	72,362	2,797	2,797	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,210,016	1,294,587	84,570	84,798	227	1,215,695	1,346,650	130,954	131,004	50
公 社 債	1,190,715	1,275,012	84,297	84,522	224	1,174,597	1,305,280	130,683	130,733	50
外 国 公 社 債	19,301	19,575	273	276	2	41,098	41,369	270	270	—
子会社・関連会社株式	1,393	1,096	△ 296	—	296	1,433	1,236	△ 196	3	200
その他の有価証券	2,046,003	2,421,417	375,414	379,801	4,387	2,150,593	2,760,905	610,311	611,672	1,360
公 社 債	815,104	886,899	71,794	72,132	337	807,550	892,795	85,245	85,269	24
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	279,549	597,167	317,617	317,842	225
外 国 証 券	905,773	1,028,769	122,996	124,501	1,505	1,010,329	1,197,021	186,692	187,788	1,096
公 社 債	690,428	774,677	84,249	85,398	1,149	784,142	901,979	117,837	118,593	756
株 式 等	215,345	254,092	38,746	39,102	355	226,187	295,042	68,854	69,194	340
その他の証券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	53,164	73,920	20,756	20,771	15
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,100,846	4,640,011	539,164	544,075	4,911	4,179,626	5,034,941	855,314	856,926	1,611
公 社 債	2,774,564	3,007,469	232,904	233,467	562	2,724,485	3,051,862	327,377	327,451	74
株 式	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467	279,549	597,167	317,617	317,842	225
外 国 証 券	1,001,157	1,126,794	125,636	127,440	1,804	1,122,427	1,311,990	189,563	190,859	1,296
公 社 債	784,419	871,604	87,185	88,337	1,152	894,806	1,015,712	120,906	121,662	756
株 式 等	216,738	255,189	38,450	39,102	652	227,621	296,278	68,657	69,197	540
その他の証券	55,332	66,653	11,321	11,397	76	53,164	73,920	20,756	20,771	15
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	843,433	922,909	79,476	811,903	926,148	114,245
公 社 債	768,744	845,557	76,813	742,337	853,785	111,448
外 国 公 社 債	74,689	77,352	2,662	69,565	72,362	2,797
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,205,007	1,289,805	84,798	1,194,892	1,325,896	131,004
公 社 債	1,186,005	1,270,527	84,522	1,163,793	1,294,527	130,733
外 国 公 社 債	19,001	19,277	276	31,098	31,369	270
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,009	4,782	△ 227	20,803	20,753	△ 50
公 社 債	4,709	4,484	△ 224	10,803	10,753	△ 50
外 国 公 社 債	300	297	△ 2	10,000	10,000	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,859,060	2,238,861	379,801	2,087,739	2,699,411	611,672
公 社 債	796,157	868,289	72,132	800,549	885,818	85,269
株 式	232,850	404,620	171,769	270,078	587,921	317,842
外 国 証 券	780,763	905,265	124,501	964,096	1,151,884	187,788
公 社 債	581,574	666,973	85,398	756,771	875,365	118,593
株 式 等	199,188	238,291	39,102	207,324	276,519	69,194
そ の 他 の 証 券	49,288	60,686	11,397	53,015	73,787	20,771
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	186,942	182,555	△ 4,387	62,854	61,493	△ 1,360
公 社 債	18,947	18,609	△ 337	7,001	6,977	△ 24
株 式	36,941	34,474	△ 2,467	9,470	9,245	△ 225
外 国 証 券	125,009	123,504	△ 1,505	46,233	45,137	△ 1,096
公 社 債	108,853	107,703	△ 1,149	27,370	26,614	△ 756
株 式 等	16,156	15,800	△ 355	18,862	18,522	△ 340
そ の 他 の 証 券	6,043	5,967	△ 76	148	133	△ 15
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
そ の 他 の 有 価 証 券	15,620	17,031
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,653	8,338
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	7,967	8,693
合 計	51,181	52,592

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成25年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	3	△ 2,427	—	—	—	△ 2,423
ヘッジ会計非適用分	△ 18	△ 2,119	△ 152	370	—	△ 1,920
合計	△ 14	△ 4,546	△ 152	370	—	△ 4,343
平成26年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	0	820	—	—	—	821
ヘッジ会計非適用分	△ 460	685	—	200	—	426
合計	△ 459	1,506	—	200	—	1,247

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成25年度末：通貨関連 △2,427百万円、平成26年度末：通貨関連 820百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
固定金利支払/変動金利受取	100,000	—	70	△ 18	300,000	200,000	828	△ 460	
	( 89 )				( 1,289 )				
	合計								△ 460

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末				
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益	
店	為替予約									
	売 建	211,168	—	213,264	△ 2,096	200,640	—	199,955	685	
	(英ポンド)	18,708	—	18,838	△ 130	59,875	—	59,571	303	
	(ユーロ)	61,874	—	61,883	△ 8	42,190	—	42,585	△ 394	
	(米ドル)	58,325	—	58,658	△ 333	35,215	—	34,887	327	
	(豪ドル)	37,324	—	38,499	△ 1,175	34,774	—	34,479	295	
	(カナダドル)	34,936	—	35,385	△ 448	28,568	—	28,415	153	
	(スウェーデンクローネ)	—	—	—	—	9	—	9	0	
	(ノルウェークローネ)	—	—	—	—	6	—	6	0	
	買 建	9	—	9	0	193	—	193	0	
	(米ドル)	—	—	—	—	154	—	155	0	
	(ユーロ)	9	—	9	0	19	—	19	△ 0	
	(スイスフラン)	—	—	—	—	7	—	7	△ 0	
	(スウェーデンクローネ)	—	—	—	—	6	—	6	△ 0	
	(デンマーククローネ)	—	—	—	—	2	—	2	△ 0	
	(英ポンド)	—	—	—	—	1	—	1	0	
	頭	通貨オプション								
		売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
コール		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
コール		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット	9,800	—	—	—	—	—	—	—		
(米ドル)	( 23 )	—	0	△ 23	( — )	—	—	—		
	( 23 )	—	0	△ 23	( — )	—	—	—		
合 計					△ 2,119			685		

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	プット	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット	10,687	—	153	△ 152	( — )	—	—	—	
	( 306 )	—	—	—	( — )	—	—	—	
合 計					△ 152			—	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	144,825	—	144,620	205	294,876	—	294,440	436
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売 建	27,492	—	27,327	165	40,083	—	40,318	△ 235	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計					370			200	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成25年度末				平成26年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
繰延 ヘッジ	国内金利スワップ	貸付金				貸付金			
	固定金利受取/変動金利支払		290	170	3		85	—	0
	固定金利支払/変動金利受取		—	—	—		—	—	—
	合 計								

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成25年度末			平成26年度末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	120	170	—	85	—	—
平均受取固定金利	2.12%	2.47%	—	2.47%	—	—
平均支払変動金利	1.11%	1.11%	—	1.06%	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成25年度末				平成26年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		364,791	—	367,218		524,133	—	523,313
	(米ドル)		295,783	—	297,232		423,638	—	424,519
	(英ポンド)		15,206	—	15,401		52,110	—	51,518
	(ユーロ)		39,976	—	40,353		36,682	—	35,799
	(豪ドル)		13,825	—	14,231		11,702	—	11,475
	買 建		—	—	—		—	—	—
	合 計								

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

○債券関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。



## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度
経常収益	935,620	1,047,224
経常利益	76,441	101,606
当期純剰余	51,782	69,633
包括利益	95,703	249,218

項目	平成25年度末	平成26年度末
総資産	7,817,668	8,326,588
ソルベンシー・マージン比率	1,120.0%	1,195.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

### (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	91,021	154,319	保険契約準備金	6,995,343	7,234,120
コールローン	148,700	186,500	支払備金	25,170	23,501
買入金銭債権	1,011	870	責任準備金	6,918,429	7,160,599
金銭の信託	31,981	34,319	社員配当準備金	51,007	49,311
有価証券	6,406,927	6,881,578	契約者配当準備金	735	707
貸付金	839,244	767,293	代理店借	339	377
有形固定資産	232,492	227,919	再保険借	113	125
土地	132,912	132,261	社債	122,346	118,959
建物	95,148	91,048	その他負債	57,036	59,240
リース資産	1,159	954	退職給付に係る負債	48,840	50,691
建設仮勘定	280	630	価格変動準備金	50,325	55,177
その他の有形固定資産	2,992	3,025	繰延税金負債	27,502	84,524
無形固定資産	16,369	15,323	再評価に係る繰延税金負債	15,929	14,787
ソフトウェア	11,339	11,613	負債の部合計	7,317,778	7,618,005
のれん	3,091	2,328	(純資産の部)		
リース資産	1,659	1,102	基金	35,000	30,000
その他の無形固定資産	279	279	基金償却積立金	71,000	86,000
代理店貸	1	4	再評価積立金	112	112
再保険貸	94	107	連結剰余金	126,584	145,942
その他資産	51,065	59,659	基金等合計	232,696	262,054
繰延税金資産	1,041	640	その他有価証券評価差額金	263,161	440,109
貸倒引当金	△ 2,281	△ 1,948	繰延ヘッジ損益	2	0
			土地再評価差額金	3,144	3,894
			為替換算調整勘定	△ 261	△ 52
			退職給付に係る調整累計額	△ 3,918	△ 3,000
			その他の包括利益累計額合計	262,127	440,951
			少数株主持分	5,066	5,576
			純資産の部合計	499,890	708,582
資産の部合計	7,817,668	8,326,588	負債及び純資産の部合計	7,817,668	8,326,588

#### (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	平成26年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
経 常 収 益	935,620	1,047,224
保 険 料 等 収 入	707,044	796,458
資 産 運 用 収 益	216,832	239,037
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	149,176	159,905
金 銭 の 信 託 運 用 益	669	2,349
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	19,402	35,232
有 価 証 券 売 却 益	34,672	27,310
為 替 差 益	2,214	2,041
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	270
そ の 他 運 用 収 益	279	59
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	10,417	11,869
そ の 他 経 常 収 益	11,743	11,728
経 常 費 用	859,179	945,618
保 険 金 等 支 払 金	552,830	546,964
保 険 金	138,689	116,788
年 給 付 金	135,437	156,377
解 約 返 戻 金	131,069	128,295
そ の 他 返 戻 金 等	114,188	116,806
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	33,444	28,694
支 払 準 備 金 繰 入 額	139,752	242,225
支 払 備 金 繰 入 額	507	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	139,169	242,170
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	74	54
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	49,005	34,572
支 払 利 息	3,655	4,267
有 価 証 券 売 却 損	9,289	1,075
有 価 証 券 評 価 損	52	0
金 融 派 生 商 品 費 用	25,116	18,679
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56	—
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,082	4,877
そ の 他 運 用 費 用	5,751	5,673
事 業 費 用	95,278	97,209
そ の 他 経 常 費 用	22,313	24,646
経 常 利 益	76,441	101,606
特 別 利 益	2,005	6
固 定 資 産 等 処 分 益	2,005	6
特 別 損 失	12,791	5,718
固 定 資 産 等 処 分 損	7,314	167
減 損 損 失	1,775	698
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,700	4,851
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	542	483
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	65,112	95,411
法 人 税 及 び 住 民 税 等	20,867	28,933
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,773	△ 3,318
法 人 税 等 合 計	13,093	25,614
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	52,019	69,796
少 数 株 主 利 益	236	163
当 期 純 剰 余	51,782	69,633

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純剰余	52,019	69,796
その他の包括利益	43,684	179,422
その他有価証券評価差額金	43,367	177,308
繰延ヘッジ損益	△ 60	△ 2
土地再評価差額金	3	989
為替換算調整勘定	373	208
退職給付に係る調整額	—	918
包 括 利 益	95,703	249,218
親会社に係る包括利益	95,541	248,696
少数株主に係る包括利益	162	522

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	平成26年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)		65,112	95,411
賃貸用不動産等減価償却費		5,082	4,877
減価償却費		7,109	7,323
減損損失		1,775	698
のれん償却額		763	763
支払備金の増減額(△は減少)		507	△ 1,669
責任準備金の増減額(△は減少)		139,169	242,170
社員配当準備金積立利息繰入額		74	54
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		542	483
貸倒引当金の増減額(△は減少)		80	△ 333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 1,973	△ 1,467
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,700	4,851
利息及び配当金等収入		△ 149,176	△ 159,905
有価証券関係損益(△は益)		△ 30,702	△ 57,006
支払利息		3,655	4,267
為替差損益(△は益)		△ 2,214	△ 2,041
有形固定資産関係損益(△は益)		5,130	144
代理店貸の増減額(△は増加)		5	△ 3
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 37	△ 12
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 880	△ 2,196
代理店借の増減額(△は減少)		△ 36	37
再保険借の増減額(△は減少)		△ 0	12
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 2,568	△ 76
その他		17,015	15,712
小 計		62,135	152,096
利息及び配当金等の受取額		159,741	171,494
利息の支払額		△ 3,430	△ 4,308
社員配当金の支払額		△ 29,137	△ 33,346
契約者配当金の支払額		△ 504	△ 511
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 17,291	△ 25,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,511	260,278
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△ 684	△ 146
買入金銭債権の売却・償還による収入		98	141
金銭の信託の増加による支出		△ 2,000	—
金銭の信託の減少による収入		1,999	—
有価証券の取得による支出		△ 867,499	△ 673,696
有価証券の売却・償還による収入		700,791	546,073
貸付けによる支出		△ 86,787	△ 58,621
貸付金の回収による収入		148,350	121,587
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 21,671	△ 21,481
その他		△ 20,399	△ 60,284
資産運用活動計		△ 147,800	△ 146,427
(営業活動及び資産運用活動計)	(	23,710)	( 113,851 )
有形固定資産の取得による支出		△ 4,607	△ 3,357
有形固定資産の売却による収入		30,441	147
無形固定資産の取得による支出		△ 2,777	△ 3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 124,744	△ 152,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		49,870	—
基金の募集による収入		—	10,000
基金の償却による支出		—	△ 15,000
基金利息の支払額		△ 621	△ 621
少数株主への配当金の支払額		△ 12	△ 12
リース債務の返済による支出		△ 752	△ 740
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,483	△ 6,374
現金及び現金同等物に係る換算差額		526	△ 50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		95,777	100,872
現金及び現金同等物期首残高		142,596	238,373
現金及び現金同等物期末残高		238,373	339,246

## (6) 連結基金等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	102,904	209,016
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 27,762	△ 27,762
基金利息の支払				△ 621	△ 621
当期純剰余				51,782	51,782
土地再評価差額金の取崩				281	281
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	23,679	23,679
当期末残高	35,000	71,000	112	126,584	232,696

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219,719	62	3,421	△ 635	—	222,569	4,916	436,502
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 27,762
基金利息の支払								△ 621
当期純剰余								51,782
土地再評価差額金の取崩								281
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	43,441	△ 60	△ 277	373	△ 3,918	39,558	149	39,708
当期変動額合計	43,441	△ 60	△ 277	373	△ 3,918	39,558	149	63,388
当期末残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	499,890

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	126,584	232,696
会計方針の変更による累積的影響額				△ 3,297	△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,000	71,000	112	123,286	229,399
当期変動額					
基金の募集	10,000				10,000
社員配当準備金の積立				△ 31,595	△ 31,595
基金償却積立金の積立		15,000			15,000
基金利息の支払				△ 621	△ 621
当期純剰余				69,633	69,633
基金の償却	△ 15,000				△ 15,000
基金償却準備金の取崩				△ 15,000	△ 15,000
土地再評価差額金の取崩				239	239
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 5,000	15,000	—	22,655	32,655
当期末残高	30,000	86,000	112	145,942	262,054

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	499,890
会計方針の変更による累積的影響額								△ 3,297
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	496,593
当期変動額								
基金の募集								10,000
社員配当準備金の積立								△ 31,595
基金償却積立金の積立								15,000
基金利息の支払								△ 621
当期純剰余								69,633
基金の償却								△ 15,000
基金償却準備金の取崩								△ 15,000
土地再評価差額金の取崩								239
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	176,948	△ 2	750	208	918	178,823	510	179,333
当期変動額合計	176,948	△ 2	750	208	918	178,823	510	211,988
当期末残高	440,109	0	3,894	△ 52	△ 3,000	440,951	5,576	708,582

## 連結財務諸表の作成方針

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 5社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等8社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(非連結の子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結の子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

#### (7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

#### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

#### (11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

#### (12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

#### (13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、当社の一部の個人年金保険契約及び一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

#### (14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

#### (15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

#### (16) 責任準備金対応債券

当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

### 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当連結会計年度から、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の期首の連結剰余金が3,297百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余金は39百万円増加しております。

### 3. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準第22号)等の公表により、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額の取扱いや、企業結合における取得関連費用の処理方法などが変更になるほか、連結財務諸表上の表示科目の名称が変更となります。

強制適用は平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、平成27年度の連結会計年度の期首から適用する予定であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

適用された連結会計年度における影響は、現在評価中であります。

4. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。
- 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	154,273	154,273	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	154,273	154,273	—
コールローン	186,500	186,500	—
買入金銭債権	870	918	47
貸付金として取扱う債権	870	918	47
金銭の信託	33,319	33,319	—
売買目的有価証券	33,319	33,319	—
有価証券	6,786,681	7,168,411	381,730
売買目的有価証券	321,079	321,079	—
満期保有目的の債券	1,278,101	1,453,799	175,697
責任準備金対応債券	2,124,231	2,330,260	206,029
子会社・関連会社株式	40	43	3
その他有価証券	3,063,228	3,063,228	—
貸付金	767,293	791,383	24,090
保険約款貸付	66,704	66,704	△ 0
一般貸付	700,588	724,679	24,090
資産計	7,928,939	8,334,807	405,868
社債(*1)	118,959	122,282	3,322
負債計	118,959	122,282	3,322
金融派生商品(*2)	1,247	1,247	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	426	426	—
ヘッジ会計が適用されているもの	821	821	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)  
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。  
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについて

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

は、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は519百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,338百万円、組合出資金の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,693百万円であります。

#### (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

#### (4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

#### (5) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は175,807百万円、時価は271,909百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,090百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は50,418百万円であります。

7. 貸付金のうち、破綻先債権額は199百万円、延滞債権額は844百万円、貸付条件緩和債権額は370百万円で、その合計額は1,414百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は247百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)											
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。											
8.	有形固定資産の減価償却累計額は150,284百万円であります。										
9.	特別勘定の資産の額は83,004百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
10.	非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,045百万円、金銭債務の総額は185百万円であります。										
11.	繰延税金資産の総額は100,730百万円、繰延税金負債の総額は180,921百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,693百万円であります。 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金61,093百万円、価格変動準備金15,918百万円及び退職給付に係る負債14,627百万円であります。 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額178,857百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は30.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率26.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△10.8%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.6%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては30.8%を使用しておりましたが、28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ44百万円の減少、5,735百万円の減少及び989百万円の減少となります。また、法人税等調整額は6,274百万円の増加となります。										
12.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>51,007百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>31,595百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>33,346百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>49,311百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	51,007百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	31,595百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	33,346百万円	利息による増加等	54百万円	当連結会計年度末現在高	49,311百万円
当連結会計年度期首現在高	51,007百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	31,595百万円										
当連結会計年度社員配当金支払額	33,346百万円										
利息による増加等	54百万円										
当連結会計年度末現在高	49,311百万円										
13.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>707百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	735百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	511百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	483百万円	当連結会計年度末現在高	707百万円
当連結会計年度期首現在高	735百万円										
当連結会計年度契約者配当金支払額	511百万円										
利息による増加等	0百万円										
契約者配当準備金繰入額	483百万円										
当連結会計年度末現在高	707百万円										
14.	非連結の子会社等の株式は560百万円であります。										
15.	担保に供されている資産の額は、有価証券33,691百万円、預貯金1,542百万円であります。また、担保付き債務の額は4,807百万円であります。										
16.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は50百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

金」という。)の金額は51百万円であります。

17. 保険業法第60条の規定により基金を10,000百万円新たに募集いたしました。
18. 基金15,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
19. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は2,372百万円であります。
20. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は12,395百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

22. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	71,685百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,763百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	76,448百万円
勤務費用	3,106百万円
利息費用	1,068百万円
数理計算上の差異の当期発生額	788百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,605百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>76,806百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,844百万円
期待運用収益	685百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,530百万円
事業主からの拠出額	2,339百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,285百万円</u>
期末における年金資産	<u>26,114百万円</u>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)	
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	32,625 百万円
年金資産	<u>△ 26,114 百万円</u>
	6,510 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>44,181 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>50,691 百万円</u>
退職給付に係る負債	50,691 百万円
退職給付に係る資産	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>50,691 百万円</u>
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	3,106 百万円
利息費用	1,068 百万円
期待運用収益	△ 685 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	778 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 76 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,192 百万円</u>
⑤退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	1,520 百万円
過去勤務費用	<u>△ 76 百万円</u>
合計	<u>1,444 百万円</u>
⑥退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 4,692 百万円
未認識過去勤務費用	<u>475 百万円</u>
合計	<u>△ 4,217 百万円</u>
⑦年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
生命保険一般勘定	49.1%
国内株式	18.3%
国内債券	13.5%
外国株式	13.1%
外国債券	5.3%
その他	<u>0.6%</u>
合計	<u>100.0%</u>
⑧長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)	
⑨数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	1.4 %
長期期待運用収益率	3.0 %
(3) 確定拠出制度	
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は267百万円であります。	

## 注記事項

### (連結損益計算書関係)

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は112百万円、費用の総額は2,962百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は46百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。
3. 当社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

#### (1) 資産のグルーピング方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

##### ① 賃貸不動産等

土地	296百万円
建物等	136百万円
合計	432百万円

##### ② 遊休不動産等

土地	235百万円
建物等	30百万円
合計	266百万円

##### ③ 合計 (①+②)

土地	531百万円
建物等	167百万円
合計	698百万円

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金 :	
当期発生額	259,364 百万円
組替調整額	<u>△ 20,525 百万円</u>
税効果調整前	238,838 百万円
税効果額	<u>△ 61,530 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>177,308 百万円</u>
繰延ヘッジ損益 :	
当期発生額	△ 0 百万円
組替調整額	<u>△ 2 百万円</u>
税効果調整前	△ 2 百万円
税効果額	<u>0 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△ 2 百万円</u>
土地再評価差額金 :	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	—
税効果額	<u>989 百万円</u>
土地再評価差額金	<u>989 百万円</u>
為替換算調整勘定 :	
当期発生額	208 百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	208 百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>208 百万円</u>
退職給付に係る調整額 :	
当期発生額	741 百万円
組替調整額	<u>702 百万円</u>
税効果調整前	1,444 百万円
税効果額	<u>△ 525 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>918 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>179,422 百万円</u>

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	154,319百万円
コールローン勘定	186,500百万円
買入金銭債権勘定	870百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 300百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,273百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 870百万円
現金及び現金同等物	339,246百万円

## (7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	195	199
延滞債権額	747	844
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	660	370
合計 (貸付残高に対する比率)	1,603 ( 0.19 )	1,414 ( 0.18 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が破綻先債権額 247百万円、平成25年度末が破綻先債権額 251百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,143,749	1,441,649
基金等	201,167	227,256
価格変動準備金	50,325	55,177
危険準備金	112,094	144,417
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,594	1,403
その他有価証券の評価差額×90%	343,140	558,124
土地の含み損益×85%	90,719	99,173
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,661	△ 4,217
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	195,290	199,957
負債性資本調達手段等	122,346	118,959
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	32,732	41,397
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	204,232	241,122
保険リスク相当額 $R_1$	26,983	26,074
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,748	9,689
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	36,260	36,236
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	159,903	196,781
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,657	5,375
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,120.0%	1,195.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	51,146	58,593
資本金等	34,137	35,223
価格変動準備金	6,309	8,643
危険準備金	1,802	1,893
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%	5,265	8,812
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,202	2,274
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,429	1,745
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,700	18,984
保険リスク相当額 $R_1$	640	606
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	117	114
予定利率リスク相当額 $R_2$	375	384
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	16,946	18,199
経営管理リスク相当額 $R_4$	361	386
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	577.9%	617.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。



## (10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成26年度決算  
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,076,191	43.3%	2,041,783	39.5%
地方債	156,576	3.3	154,296	3.0
社債	643,409	13.4	660,071	12.8
うち公社・公団債	409,794	8.5	426,869	8.3
株式	482,308	10.1	641,066	12.4
外国証券	1,365,396	28.5	1,583,778	30.7
公社債	1,109,910	23.1	1,287,302	24.9
株式等	255,485	5.3	296,475	5.7
その他の証券	74,621	1.6	82,614	1.6
合計	4,798,502	100.0	5,163,610	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	168,621	499,103	377,194	458,825	504,048	2,790,709	4,798,502
国債	34,796	104,242	4,018	22,865	201,315	1,708,953	2,076,191
地方債	14,893	30,558	16,075	1,102	3,158	90,788	156,576
社債	28,487	97,216	145,071	75,473	65,570	231,588	643,409
株式						482,308	482,308
外国証券	89,812	265,903	210,698	348,071	230,387	220,521	1,365,396
公社債	89,478	202,706	208,277	348,071	229,393	31,983	1,109,910
株式等	334	63,197	2,421	—	993	188,538	255,485
その他の証券	631	1,181	1,329	11,312	3,616	56,548	74,621
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	291,357	414,965	438,215	485,101	627,194	2,906,776	5,163,610
国債	77,477	28,776	2,006	57,575	232,957	1,642,990	2,041,783
地方債	6,208	34,360	17,823	1,001	7,479	87,424	154,296
社債	25,537	141,276	123,356	62,378	89,198	218,322	660,071
株式						641,066	641,066
外国証券	181,717	208,357	295,029	350,695	295,189	252,789	1,583,778
公社債	118,340	194,262	295,029	350,695	293,066	35,908	1,287,302
株式等	63,377	14,094	—	—	2,123	216,880	296,475
その他の証券	416	2,194	—	13,450	2,369	64,182	82,614
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		11,323	2.3	16,245	2.5
製 造 業	食料品	62,630	13.0	91,492	14.3
	繊維製品	13,922	2.9	18,704	2.9
	パルプ・紙	1,155	0.2	1,230	0.2
	化学	37,114	7.7	46,524	7.3
	医薬品	9,728	2.0	16,743	2.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	4,523	0.9	5,545	0.9
	ガラス・土石製品	1,033	0.2	1,220	0.2
	鉄鋼	5,358	1.1	7,142	1.1
	非鉄金属	1,836	0.4	2,932	0.5
	金属製品	11,852	2.5	12,460	1.9
	機械	40,274	8.4	61,883	9.7
	電気機器	36,927	7.7	47,412	7.4
	輸送用機器	10,053	2.1	16,445	2.6
精密機器	2,258	0.5	3,813	0.6	
その他製品	5,536	1.1	8,137	1.3	
電気・ガス業		35,002	7.3	49,593	7.7
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	52,831	11.0	65,957	10.3
	海運業	180	0.0	207	0.0
	空運業	2,659	0.6	3,740	0.6
	倉庫・運輸関連業	56	0.0	432	0.1
情報・通信業		10,162	2.1	12,333	1.9
商 業	卸売業	9,498	2.0	10,647	1.7
	小売業	3,951	0.8	7,321	1.1
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	22,519	4.7	24,770	3.9
	証券、商品先物取引業	7,864	1.6	9,218	1.4
	保険業	39,421	8.2	41,661	6.5
	その他金融業	19,915	4.1	31,219	4.9
不動産業		6,037	1.3	7,062	1.1
サービス業		16,678	3.5	18,967	3.0
合 計		482,308	100.0	641,066	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
保 険 約 款 貸 付	65,206	63,311
契 約 者 貸 付	59,794	58,075
保 険 料 振 替 貸 付	5,412	5,235
一 般 貸 付	770,654	700,588
(うち非居住者貸付)	( 1,000 )	( 700 )
企 業 貸 付	572,526	535,796
(うち国内企業向け)	( 572,526 )	( 535,796 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,256	937
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	10,132	9,662
住 宅 口 一 ン	86,272	75,164
消 費 者 口 一 ン	62,425	45,811
そ の 他	38,041	33,216
合 計	835,860	763,900

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 5 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,820	14,204	12,157	8,819	12,527	57,799	112,330
固 定 金 利	81,418	169,864	138,735	65,677	82,571	120,056	658,323
一 般 貸 付 計	88,239	184,068	150,893	74,497	95,099	177,855	770,654

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 6 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,310	12,812	11,292	8,045	15,353	48,526	102,340
固 定 金 利	87,084	157,293	94,821	70,206	70,734	118,108	598,248
一 般 貸 付 計	93,394	170,105	106,113	78,252	86,087	166,634	700,588

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	137	54.6%	136	56.0%
	金 額	549,715	96.0	520,110	97.1
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	114	45.4	107	44.0
	金 額	22,810	4.0	15,685	2.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	251	100.0	243	100.0
	金 額	572,526	100.0	535,796	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	148,171	19.2%	138,754	19.8%
	食 料	18,419	2.4	17,129	2.4
	織 維	2,000	0.3	2,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.4	6,500	0.9
	印 刷	295	0.0	168	0.0
	化 学	18,365	2.4	19,645	2.8
	石 油 ・ 石 炭	5,650	0.7	5,650	0.8
	窯 業 ・ 土 石	7,716	1.0	7,450	1.1
	鉄 鋼	23,300	3.0	19,700	2.8
	非 鉄 金 属	999	0.1	720	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	22,102	2.9	20,551	2.9
	電 気 機 械	12,625	1.6	12,540	1.8
	輸 送 用 機 械	23,200	3.0	23,700	3.4
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.4	3,000	0.4
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,515	0.7	5,286	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	56,120	7.3	53,984	7.7
	情 報 通 信 業	10,765	1.4	11,628	1.7
	運 輸 業 、 郵 便 業	72,640	9.4	70,117	10.0
	卸 売 業	89,500	11.6	83,250	11.9
	小 売 業	1,762	0.2	1,651	0.2
	金 融 業 、 保 険 業	116,608	15.1	101,553	14.5
	不 動 産 業	46,520	6.0	47,230	6.7
物 品 賃 貸 業	29,273	3.8	26,351	3.8	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	335	0.0	323	0.0	
飲 食 業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	3,028	0.4	3,028	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,595	0.3	2,503	0.4	
地 方 公 共 団 体	84	0.0	39	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	186,731	24.2	154,186	22.0	
合 計	769,654	99.9	699,888	99.9	
海 外 向 け	政 府 等	1,000	0.1	700	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	1,000	0.1	700	0.1	
一 般 貸 付 計	770,654	100.0	700,588	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,008	0.2%	1,503	0.3%
東 北	8,038	1.4	7,503	1.4
関 東	459,116	78.8	424,539	77.8
中 部	43,293	7.4	44,227	8.1
近 畿	57,612	9.9	56,059	10.3
中 国	3,592	0.6	3,533	0.6
四 国	121	0.0	261	0.0
九 州	10,138	1.7	8,073	1.5
合 計	582,922	100.0	545,701	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。  
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	15,476	2.0%	10,336	1.5%
有価証券担保貸付	8,324	1.1	3,376	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	7,151	0.9	6,960	1.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	53,180	6.9	46,269	6.6
信 用 貸 付	553,299	71.8	523,005	74.7
そ の 他	148,698	19.3	120,976	17.3
一 般 貸 付 計	770,654	100.0	700,588	100.0
うち 劣後特約付貸付	68,800	8.9	60,300	8.6



## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,098,865	75.7%	1,325,415	75.8%
株 式	15,913	1.1	24,231	1.4
預貯金・その他	187,293	12.9	223,054	12.8
小 計	1,302,072	89.7	1,572,701	90.0

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	4,999	0.3	12,000	0.7
小 計	4,999	0.3	12,000	0.7

#### ③ 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,000	0.1%	700	0.0%
公社債(円建外債)・その他	143,825	9.9	162,295	9.3
小 計	144,825	10.0	162,995	9.3

#### ④ 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,451,898	100.0%	1,747,696	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (2) 地域別構成

[平成25年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	493,611	36.2%	464,628	41.9%	28,982	11.3%	—	—%
ヨーロッパ	455,023	33.3	390,655	35.2	64,367	25.2	—	—
オセアニア	61,792	4.5	61,792	5.6	—	—	—	—
ア ジ ア	21,384	1.6	19,924	1.8	1,460	0.6	—	—
中 南 米	178,890	13.1	18,215	1.6	160,674	62.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	154,694	11.3	154,694	13.9	—	—	1,000	100.0
合 計	1,365,396	100.0	1,109,910	100.0	255,485	100.0	1,000	100.0

[平成26年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	717,996	45.3%	670,704	52.1%	47,292	16.0%	—	—%
ヨーロッパ	431,947	27.3	357,886	27.8	74,061	25.0	—	—
オセアニア	64,855	4.1	64,855	5.0	—	—	—	—
ア ジ ア	20,288	1.3	16,883	1.3	3,404	1.1	—	—
中 南 米	191,379	12.1	19,663	1.5	171,716	57.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	157,309	9.9	157,309	12.2	—	—	700	100.0
合 計	1,583,778	100.0	1,287,302	100.0	296,475	100.0	700	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	729,950	56.1%	1,025,861	65.2%
ユ ー ロ	290,554	22.3	227,496	14.5
英 ポ ン ド	91,262	7.0	142,315	9.0
豪 ド ル	99,909	7.7	93,696	6.0
カ ナ ダ ド ル	83,442	6.4	74,588	4.7
そ の 他	6,953	0.5	8,742	0.6
合 計	1,302,072	100.0	1,572,701	100.0

## 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成25年度末	平成26年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
一般貸倒引当金	1,594	1,403
個別貸倒引当金	687	545
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,281	1,948

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成25年度末は271百万円、平成26年度末は247百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
繰入額	959	792
取崩額	700	871
繰入額	258	△ 78

(注)「取崩額」には、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸付金償却	—	—